

高岡市 水道事業経営戦略

団体名： 高岡市
 事業名： 水道事業（末端給水）
 策定日： 令和 8年 3月
 計画期間： 令和 8年度 ~ 令和 18年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年度	昭和6年度 供用開始後95年	計画給水人口	155,400人
法適（全部・財務）・非適の区分	全部適用	現在給水人口	147,245人
		有収水量密度	0.676 千m ³ /ha

② 施設

水源	✓ 表流水 ✓ ダム ✓ 伏流水 ✓ 地下水 ✓ 受水費 ☒ その他（複数選択可）		
施設数	浄水場設置数	5	管路総延長 導水管 5.55 送水管 14.62 配水管 1,257.1 千m
	配水池設置数	23	
施設能力	配水能力 76,737 m ³ /日	施設利用率	55.69%

※事業概要図については、別紙「主な水道施設の概要（一般図）」のとおり

③ 料金

料金体系の概要・考え方	体系	用途別・二部料金制
	基本水量	あり（10 m ³ /月）
	超過料金	逦増型（使用水量に応じて単価設定）
料金改定年月日 消費税のみの改定は含まない	平成26年4月1日 （平均1.17%値下げ）	

<料金体系>

本市の料金体系は用途別で異なる体系を採用している。

用途	対象
一般用	住宅において、日常生活の用に使用するもの
業務用	官公署、学校、店舗、事務所、作業場、工場、事業所、畜産場、飲食店、娯楽施設その他営業又は事業の用に使用するもの（併用住宅で店舗等に給水栓があるものを含む。）で、一般用、浴場営業用、臨時用

	に該当しないもの
浴場営業用	公衆浴場法(昭和 23 年法律第 139 号)第 1 条第 1 項に規定する公衆浴場で、物価統制令(昭和 21 年勅令第 118 号)第 4 条の規定により富山県知事が指定する公衆浴場入浴料金の統制額の適用を受けるものの用に使用するもの
臨時用	土木建築工事等の臨時の用に使用するもの

<一般用>

	水量	金額
基本料金	0～10 m ³	1,216 円
従量料金	11～20 m ³	191 円/m ³
	21～30 m ³	195 円/m ³
	31 m ³ ～	203 円/m ³

<業務用>

	水量	金額
基本料金	0～10 m ³	1,453 円
従量料金	11～30 m ³	213 円/m ³
	31～50 m ³	231 円/m ³
	51 m ³ ～	254 円/m ³

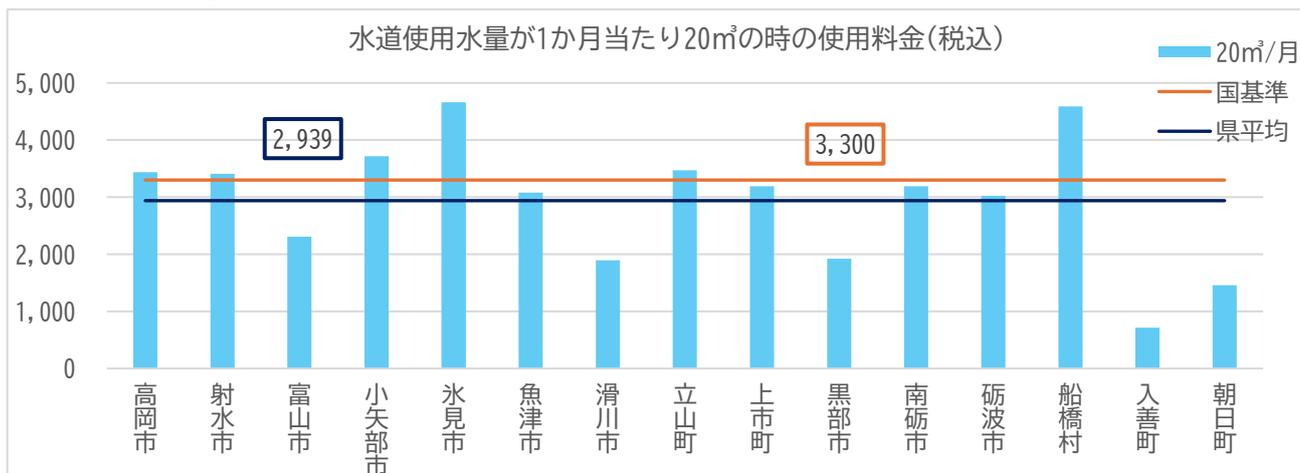
<浴場営業用>

	水量	金額
基本料金	0～10 m ³	1,216 円
従量料金	11 m ³ ～	116 円/m ³

<臨時用>

	水量	金額
基本料金	0～50 m ³	20,000 円
従量料金	51 m ³ ～	500 円/m ³

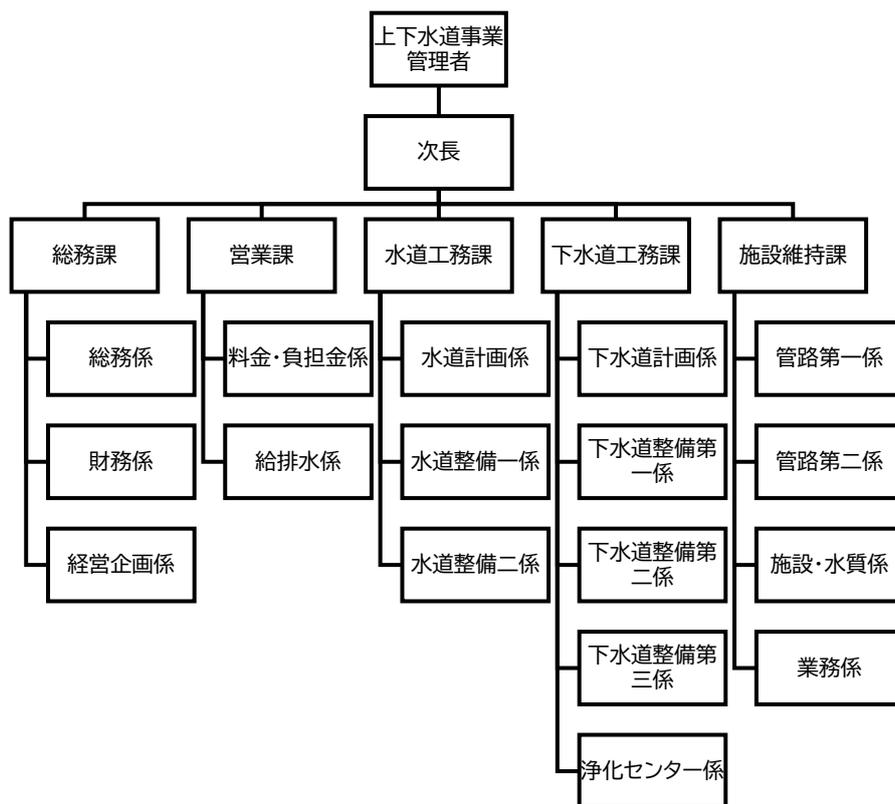
<富山県内の水道料金比較（R6 年度時点）>



④ 組織

職員数	68 名 (R7. 4. 1 時点)
事業運営組織	上下水道局に総務課・営業課・水道工務課・下水道工務課・施設維持課を設置し、上工下一体で管理を行う

<組織体系図>



<職員数・職種等>

	次長	総務課			営業課		水道工務課			下水道工務課					施設維持課				合計					
		総務係	財務係	経営企画係	料金・負担金係	給排水係	水道計画係	水道整備一係	水道整備二係	下水道計画係	下水道整備一係	下水道整備二係	下水道整備三係	浄化センター係	業務係	管路第一係	管路第二係	施設・水質係						
事務職員	0	2	6	4	2	0	2	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	1	22
技術職員	1	0	0	0	0	1	0	2	2	2	5	4	2	4	3	3	2	3	2	1	3	3	3	46
合計	1	14			5		14			19					15				68					

(2) これまでの主な経営健全化の取組

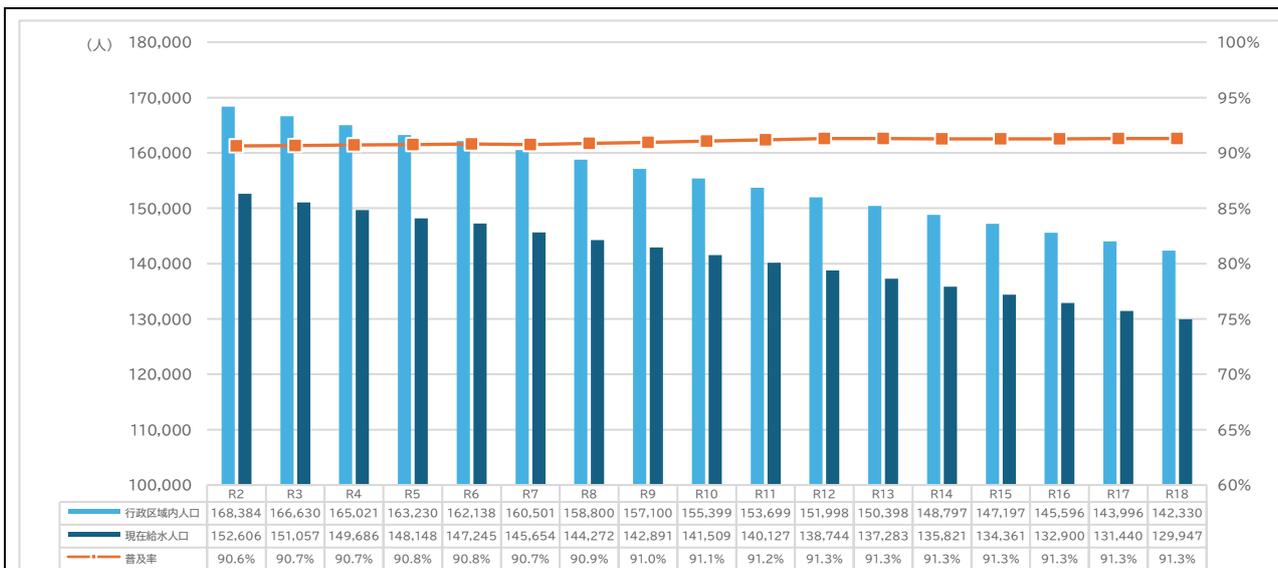
- ・平成26年度に上水道、工業用水道、下水道の3事業を統合し総務部門や窓口部門、維持管理部門等の集約を行った。
- ・平成28年度に上水道と簡易水道の統合を行った。
- ・令和3年度から料金徴収等包括的業務委託を開始した。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別紙「経営比較分析表（令和6年度決算）」のとおり

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

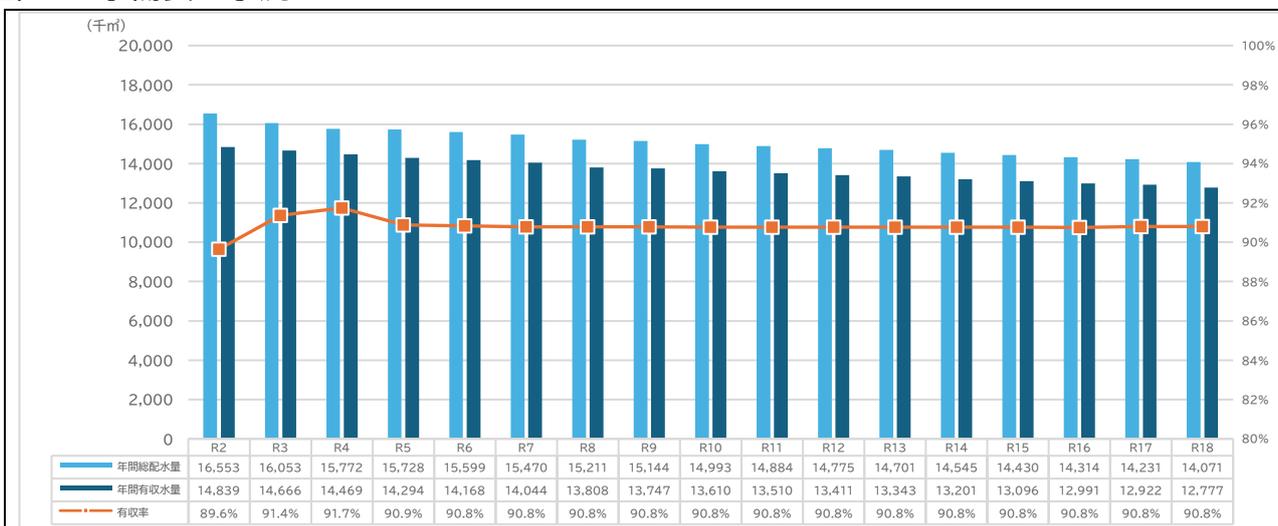


給水人口の推計に当たっては、※行政区域内人口について国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」を参考に推計し、給水人口は行政区域内人口に目標普及率（約 91%）を乗じて算出した。普及率は近年の実績値を踏まえ、計画期間を通じて概ね同水準で推移するものと見込んでいる。

この結果、給水人口は令和2年度の約 15.3 万人から令和 18 年度には約 13.0 万人へと減少する見込みであり、料金収入の減少に直結するため、今後は人口動態を踏まえた投資の重点化や料金制度の見直し、コスト削減を通じた持続可能な事業運営が必要となる。

※決算統計上の行政区域内人口を指す。

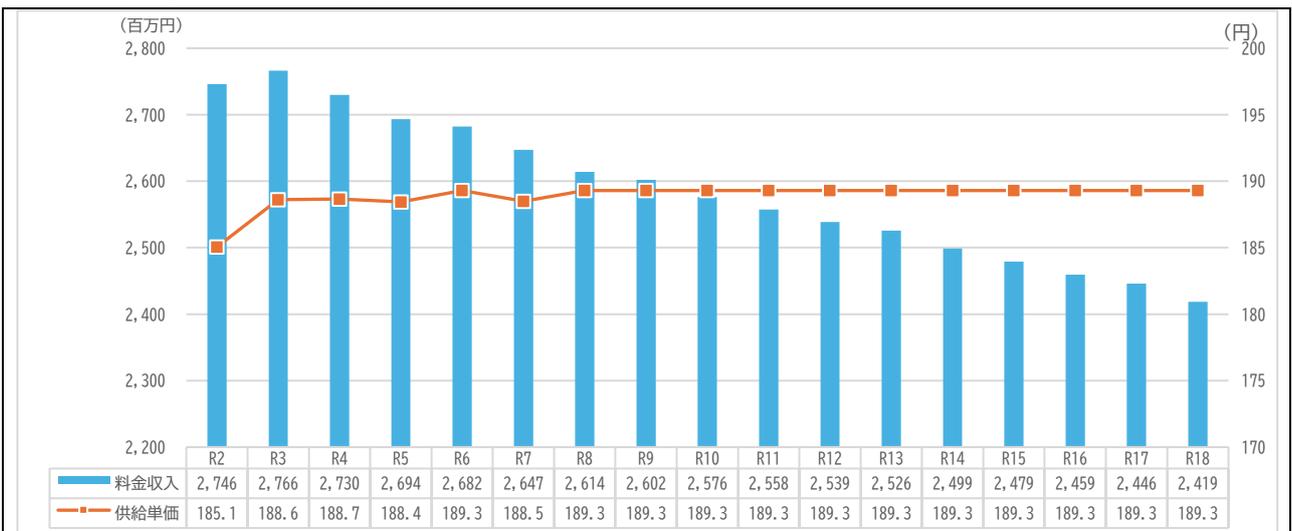
(2) 水需要の予測



水需要の推計に当たっては、1日平均有収水量を算出し、年間日数を乗じて年間有収水量を推計している。年間総配水量については、年間有収水量を有収率で除して算出している。

この結果、年間総配水量・有収水量はいずれも年次的に減少しており、人口減少や節水意識の高まりが水需要の縮小につながっていく見込みである。一方、有収率は概ね 90%前後で安定し、漏水対策等による水運用の効率性は一定程度を確保する見通しである。今後は需要減少を前提に、施設規模の適正化やコスト抑制を進めつつ、水の安定供給を維持していくための方策を検討していく必要がある。

(3) 料金収入及び供給単価の見通し

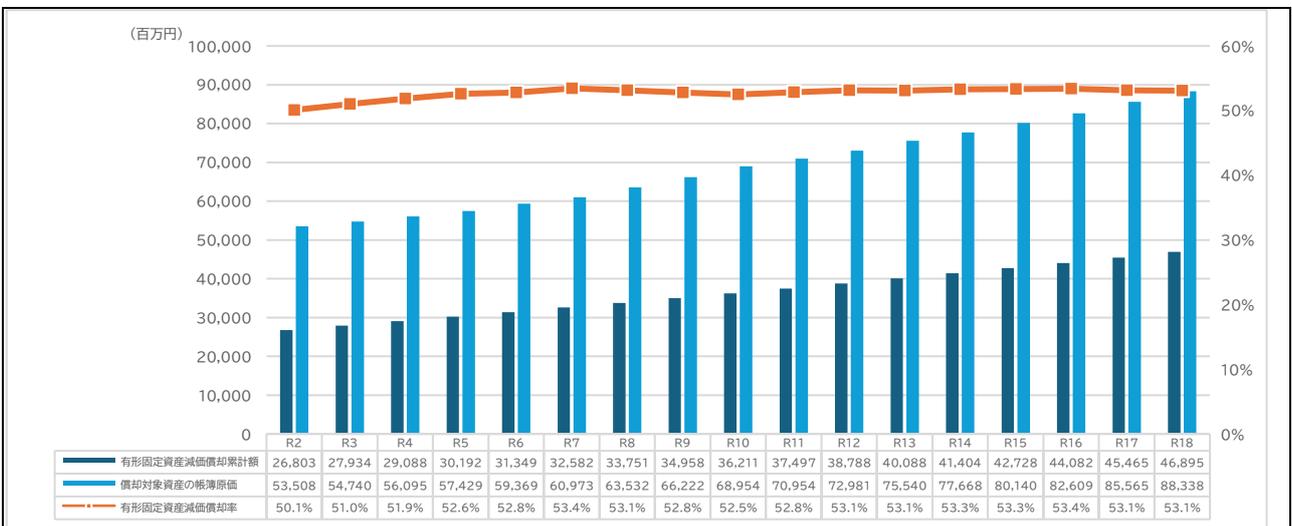


令和8年度の料金収入は約26.1億円の見込みであるが、その後は人口減少等に伴う水需要の減少により、料金収入は減収傾向で推移する見込みである。令和18年度には約24.2億円まで減少する見込みであり、令和8年度と比較して約1.9億円（約7.5%）の減収が見込まれる。

一方、供給単価については、令和8年度から令和18年度まで1立方メートルあたり189.3円で横ばいに推移する見込みである。

このように、供給単価が一定であるにもかかわらず料金収入が減少を続ける見通しであることから、給水量そのものの減少が収入減の主な要因であると見込まれる。今後、安定的な事業経営を維持していくためには、収支両面からの対策が求められる。

(4) 施設の見通し



有形固定資産減価償却率は、令和6年度の52.8%から緩やかに上昇し、令和8年度には53.1%、令和18年度には53.1%と、計画期間を通じて概ね53%前後で推移する見込みである。これは、施設全体として老朽化が相当程度進行している状況を示している。

一方、償却対象資産の帳簿原価は、計画期間を通じて管路や浄水施設等の改築更新投資が継続されることにより逓増傾向で推移する見込みである。減価償却累計額も同様に逓増するものの、更新投資の継続により有形固定資産減価償却率の大幅な上昇は抑制される見通しである。

今後は、アセットマネジメント計画に基づき、施設の長寿化や計画的な改築更新を進めることで、施設全体の健全度の維持に努めていく必要がある。

(5) 組織の見通し

	R6 年度	R13 年度	R18 年度
職員数	68 名	68 名	68 名

本組織の職員数については、令和 6 年度において正規職員 68 名の体制としている。今後の見通しとしては、令和 13 年度及び令和 18 年度においても同規模の 68 名体制を維持する見込みである。

これは、現行の業務量及び行政需要を踏まえ、当面の間、現在の組織規模を維持することが適切であると判断したものであり、今後、社会情勢の変化や業務量の増減等に応じて、随時見直しを行っていく方針である。

3. 経営の基本方針

(1) 経営理念

市民とともに 未来へつなぐ 信頼の上下水道

(2) 経営の方針

【安全】安全で快適な上下水道
安全で安心な水道水の供給 <ul style="list-style-type: none">水道水の安全性の確保
【強靱】強靱な上下水道の構築
強くしなやかな上下水道施設の構築 <ul style="list-style-type: none">水道施設の更新・耐震化上水道施設の適切な維持管理
災害時における上下水道機能の確保・充実 <ul style="list-style-type: none">震災を踏まえた設備の強化緊急時の対応策の充実
【持続】上下水道サービスの持続性の確保
経営基盤の強化 <ul style="list-style-type: none">財政の健全化組織力の強化効率的な事業運営広域連携の推進官民連携の推進
お客様サービスの向上 <ul style="list-style-type: none">お客様の利便性の向上広報・広聴活動の充実
環境への配慮 <ul style="list-style-type: none">カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み資源の再利用の推進
DXの推進 <ul style="list-style-type: none">デジタル情報を活用した業務の効率化

(3) 取組内容

【安全】 安全で快適な上下水道

基本施策1 安全で安心な水道水の供給

水道水の安全性の確保	<ul style="list-style-type: none">・水質管理体制の強化・貯水槽水道の適正な管理推進・直結給水の推進・水道未普及地域の整備・水道水の安全性に関する情報公開
------------	---

これらの取組により安全で安心な水道水の供給に努める。

【強靱】 強靱な上下水道の構築

基本施策1 強くしなやかな上下水道施設の構築

水道施設の更新・耐震化	<ul style="list-style-type: none">・水道施設・老朽管路・基幹管路の更新・耐震化・急所施設（配水池・送水管）の更新・耐震化・重要施設に接続する管路の更新・耐震化・上下水道施設の一体的な更新・耐震化
上水道施設の適切な維持管理	<ul style="list-style-type: none">・水道施設・管路の更新・水道施設の長寿命化の推進

基本施策2 災害時における上下水道機能の確保・充実

震災を踏まえた設備の強化	<ul style="list-style-type: none">・震災を踏まえた災害に強い給排水設備の推奨・応急給水施設の整備
緊急時の対応策の充実	<ul style="list-style-type: none">・危機管理対応マニュアルの見直し・事業継続計画（BCP）の見直し・防災訓練の充実・災害相互応援の強化・デジタル技術の活用・災害時に強い情報伝達手段・上下水道基幹施設の停電・浸水・土砂災害対策

これらの取組により強靱な上下水道の構築に努める。

【持続】 上下水道サービスの持続性の確保

基本施策1 経営基盤の強化

財政の健全化	<ul style="list-style-type: none"> ・料金体系及び制度の見直し ・アセットマネジメントの活用 ・企業債残高の適正な管理 ・建設コストの見直し
組織力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・技術継承・人材育成の推進 ・組織機構の見直し ・事務事業の見直し
効率的な事業運営	<ul style="list-style-type: none"> ・高岡市上下水道経営委員会の開催 ・施設の統廃合
広域連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携 ・水道標準プラットフォームの活用
官民連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携等民間活力の導入

基本施策2 お客様サービスの向上

お客様の利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・各種手続きの効率化 ・水道料金等の見える化
広報・広聴活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動の充実 ・広聴活動の充実 ・住民との連携推進

基本施策3 環境への配慮

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・電力使用量の抑制 ・燃料の節減と再生可能エネルギー利用の推進
資源の再利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・資源リサイクルの推進 ・環境に配慮した工事の推進

基本施策4 DXの推進

デジタル情報を活用した業務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・水道標準プラットフォームの活用 ・デジタル技術の活用 ・水道スマートメーター、ドローン、各種センサーの活用 ・災害時に強い情報伝達手段の確保
-------------------	--

これらの取組により上下水道サービスの持続性の確保に努める。

4. 投資・財政計画（収支計画）

投資・財政計画（収益的・資本的収支計画）は、別紙のとおり

(1) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画における前提条件

収益的収支の前提条件

収支項目		前提条件	
収益	料金収入	料金単価に有収水量を乗じて推計。	
		料金単価	令和6年度決算値をもとに、令和7年度以降固定推移。
		総配水量	有収水量を基に算出
		有収水量	水需要予測より推計
	補助金	基準内繰入金	総務省 繰出基準に基づく一般会計からの繰出金
	長期前受金戻入	固定資産の取得に充てた財源である国庫補助金等を計上した長期前受金から、固定資産の減価償却費等見合い分を順次収益化するものとして推計。	
	その他	受託工事収益、手数料、雑収益等について、令和4年度から6年度決算値をもとに、令和7年度以降も計上が見込まれる額を推計。	
その他経営補助	収支均衡する上で必要となる額を推計。		
費用	職員給与費	基本給	令和7年度予算額以降人件費上昇率1%増として推計。
		退職給付費	令和6年度決算値をもとに、推計期間における費用を推計。
		その他	法定福利費・手当等について、令和7年度予算額以降人件費上昇率1%増として推計。
	維持管理費	令和4年度から令和6年度決算値の平均をもとに、物価上昇率1.5%増として推計。	
	減価償却費	法定耐用年数に基づき個別に推計。	
	資産減耗費	建設改良をもとに、概算にて推計。	
	企業債利息	既存の企業債償還に伴う利息及び、推計期間における新規発行企業債の利息を個別算定し推計。利率については、毎年0.1%増として推計。	
その他	令和4年度から6年度決算値にもとづき必要経費を推計。		

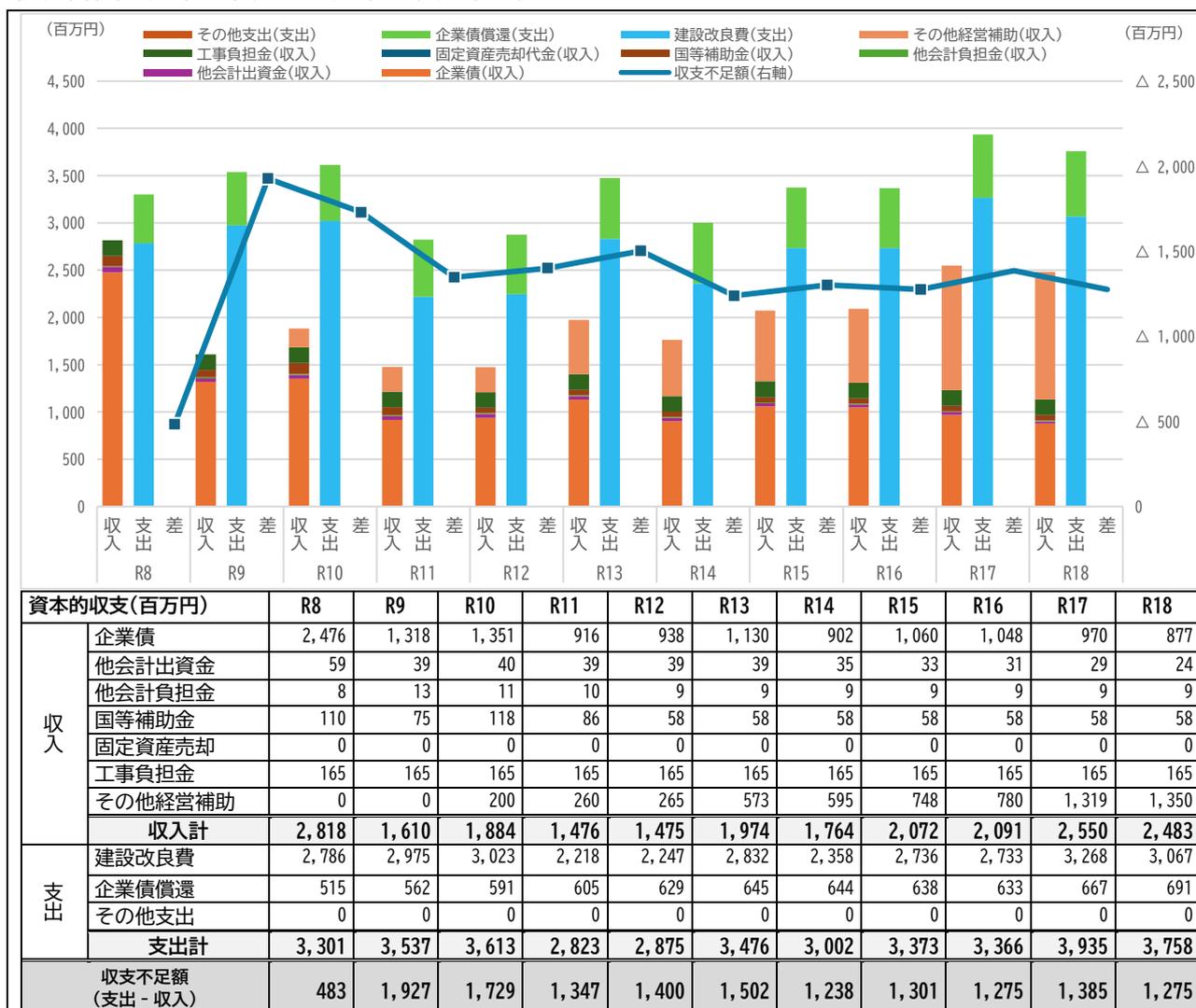
資本的収支の前提条件

収支項目		前提条件	
収入	企業債	将来計画している建設改良費の財源に充てる企業債について推計。	
	国庫補助金	アセットマネジメント計画をもとに推計。	
	工事負担金	アセットマネジメント計画をもとに推計。	
	その他経営補助	収支均衡する上で必要となる額を推計。	
支出	建設改良費	アセットマネジメント計画から推計。 ※維持管理費同様の物価上昇率を見込む。	
	企業債償還金	既存の企業債償還及び、計画期間中の新規発行債の償還額を個別に算定。	

注)本章の数値は百万円単位で表示しており、四捨五入の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

② 投資計画

<投資計画：資本的収支及び資本的収支不足額>



資本的収入は、建設改良費の財源である企業債、国等補助金及び負担金が主なものである。資本的収入の合計は、令和8年度に約28.2億円となり、令和11年度以降は約14.8億円から約25.5億円で推移する見込みである。また、令和10年度以降はその他経営補助についても収入に計上しており、令和10年度の約2.0億円から令和18年度には約13.5億円へと遡増傾向で推移する見込みである。これは、資本的収支において経営補助収入がなければ内部留保資金が赤字となることを踏まえ、安定的な事業運営を維持するために必要な補助として見込んだものである。仮にこの経営補助がない場合には、収支不足額はさらに拡大し、内部留保資金の枯渇が早期に生じることが見込まれる。

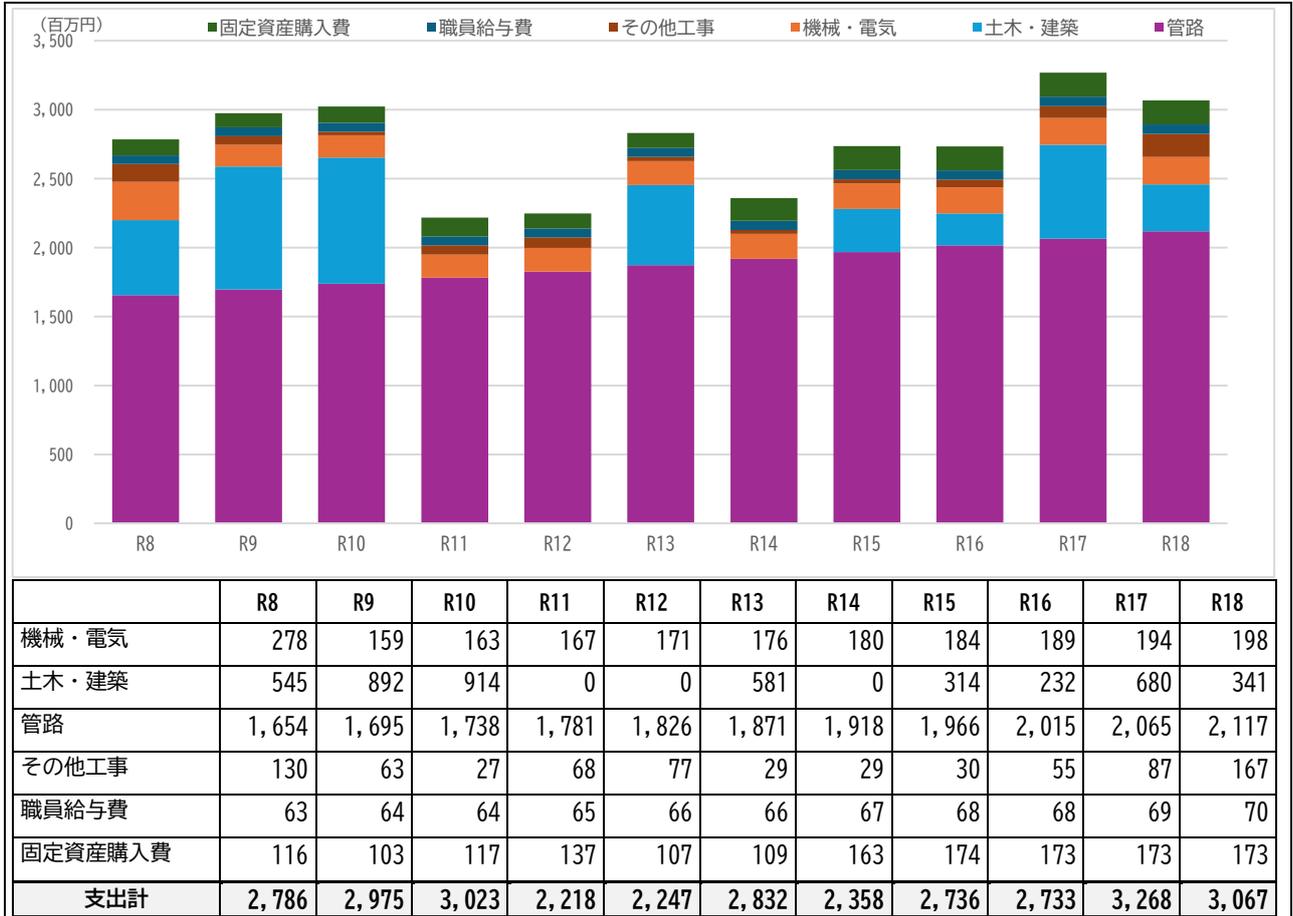
一方、資本的支出は、建設改良費が計画期間を通じて高水準で推移するとともに、企業債償還金も推計期間全体としては増加傾向にあることから、約28.2億円から約39.4億円で推移する見込みである。

この結果、収支不足額は令和8年度に約4.8億円まで一時的に縮小するものの、令和9年度以降は約12.4億円から約19.3億円程度で推移する見込みである。当該不足額については、損益勘定留保資金等の内部留保資金により補填していく見込みである。

③ 投資計画のうち投資についての説明

目標	災害に強く持続可能な水道事業の実現に向け、更新・耐震化を最優先とした重点投資を行い、経営基盤の強化と安全・快適な生活環境の確保を図る。投資の目標指標として有形固定資産減価償却率を設定し、アセットマネジメント計画に基づく計画的な更新投資の継続により、計画期間を通じて概ね 53%程度に維持することを目標とする。
----	--

<投資計画における建設改良の内訳>



アセットマネジメント計画を基に、令和8年度から令和18年度までの建設改良費を推計した結果、各年度の支出合計は年間約22.2億円から約32.7億円程度で推移する見込みである。このうち、支出の中心を占めるのは管路の更新費用であり、建設改良費全体の中で最も大きな割合を占めている。高度経済成長期に集中的に整備された管路が順次法定耐用年数を超え更新時期を迎えることから、管路更新費用は令和8年度の約16.5億円から令和18年度には約21.2億円へと増加する見込みである。安全で安定した水道水の供給を維持するためには、老朽管路の計画的な更新が不可欠であり、引き続き優先的に取り組んでいく必要がある。

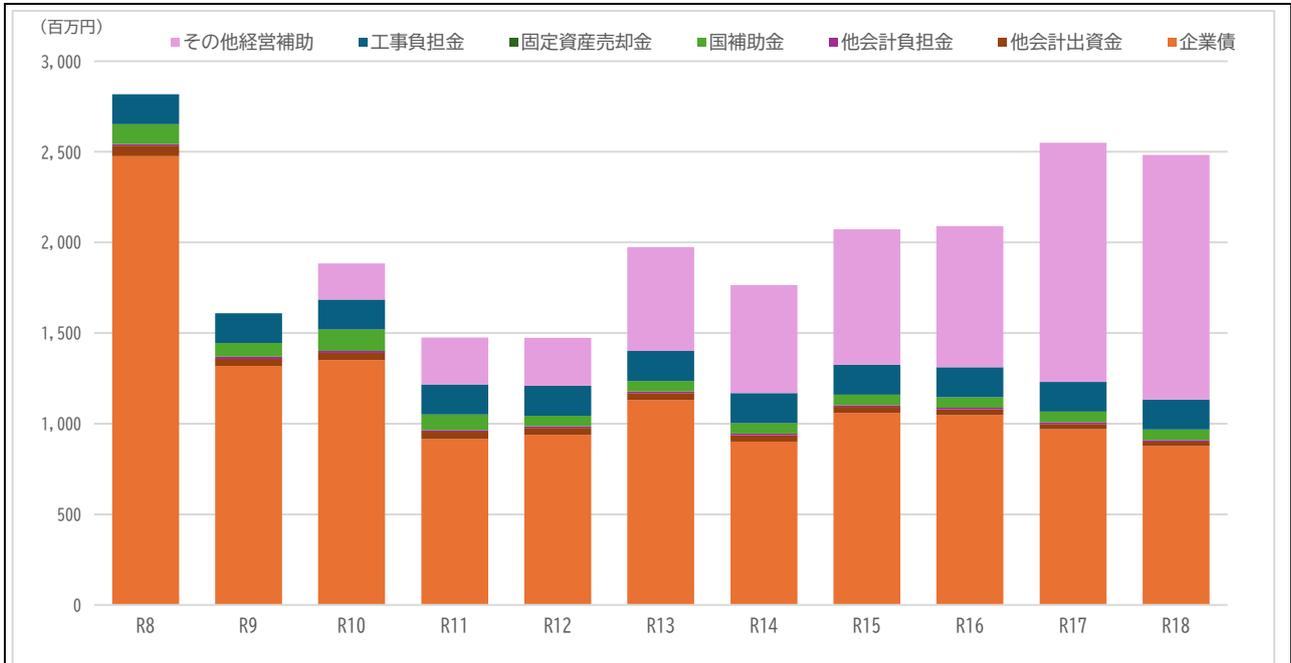
また、機械・電気設備についても、浄水場や配水施設等の安定的な稼働を維持するため、年間約1.6億円から約2.8億円程度の計画的な更新が必要となる。計画期間における主な投資としては令和9年度より上関浄水場配水池の改築・更新工事に着手する予定である。管路については基幹管路の更新・耐震化や老朽管の布設替を主として、計画的に工事を進めていく。

今後は、アセットマネジメント計画に基づき投資の平準化を図りつつ、中長期的な視点に立った計画的な財源確保と効率的な事業執行を通じて、将来にわたり持続可能な事業運営を図っていく。

④ 収支計画のうち財源についての説明

目標	アセットマネジメントに基づく投資の最適化、企業債残高の適正管理、国費・交付金の活用及びコスト縮減により、健全な財政運営を図る。
----	---

<投資計画における建設改良の財源の内訳>



	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
企業債	2,476	1,318	1,351	916	938	1,130	902	1,060	1,048	970	877
他会計出資金	59	39	40	39	39	39	35	33	31	29	24
他会計負担金	8	13	11	10	9	9	9	9	9	9	9
国等補助金	110	75	118	86	58	58	58	58	58	58	58
固定資産売却金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165	165
その他経営補助	0	0	200	260	265	573	595	748	780	1,319	1,350
収入計	2,818	1,610	1,884	1,476	1,475	1,974	1,764	2,072	2,091	2,550	2,483

推計期間における資本的収入の収入計は、令和8年度の約28.2億円が最も大きく、令和9年度には約16.1億円へ減少した後、約14.8億円から約25.5億円の範囲で推移する見込みである。

財源の中心を占める企業債は、令和8年度の約24.8億円から、令和18年度には約8.8億円となる見込みである。これは、大規模な建設改良事業の進捗に伴い、新規の企業債発行額が縮小していくことを反映したものである。

一方で、その他経営補助は令和10年度から約2.0億円が発生し、以降は逡増していく見込みである。令和16年度には約7.8億円、令和17年度には約13.2億円、令和18年度には約13.5億円に達する見込みであり、推計期間の後半にかけて資本的収入に占める割合が大きくなっていく構造となっている。このように、企業債への依存からその他経営補助への財源構成の転換が進む見込みである。なお、ここでの経営補助は、資本的収支における資金不足額を補填するためのものである。

他会計出資金については、令和8年度の約0.6億円から推計期間を通じて逡減し、令和18年度には約0.2億円となる見込みである。他会計負担金は令和12年度以降約0.1億円を横ばいとなる見込みである。国等補助金は令和8年度から令和11年度にかけては約0.8億円から約1.2億円で推移し、以降は約0.6億円で安定的に推移する見込みである。また、工事負担金は計画期間を通じて約1.7億円が一定となっている。

⑤ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<財政計画：収益的収支及び当期純利益>

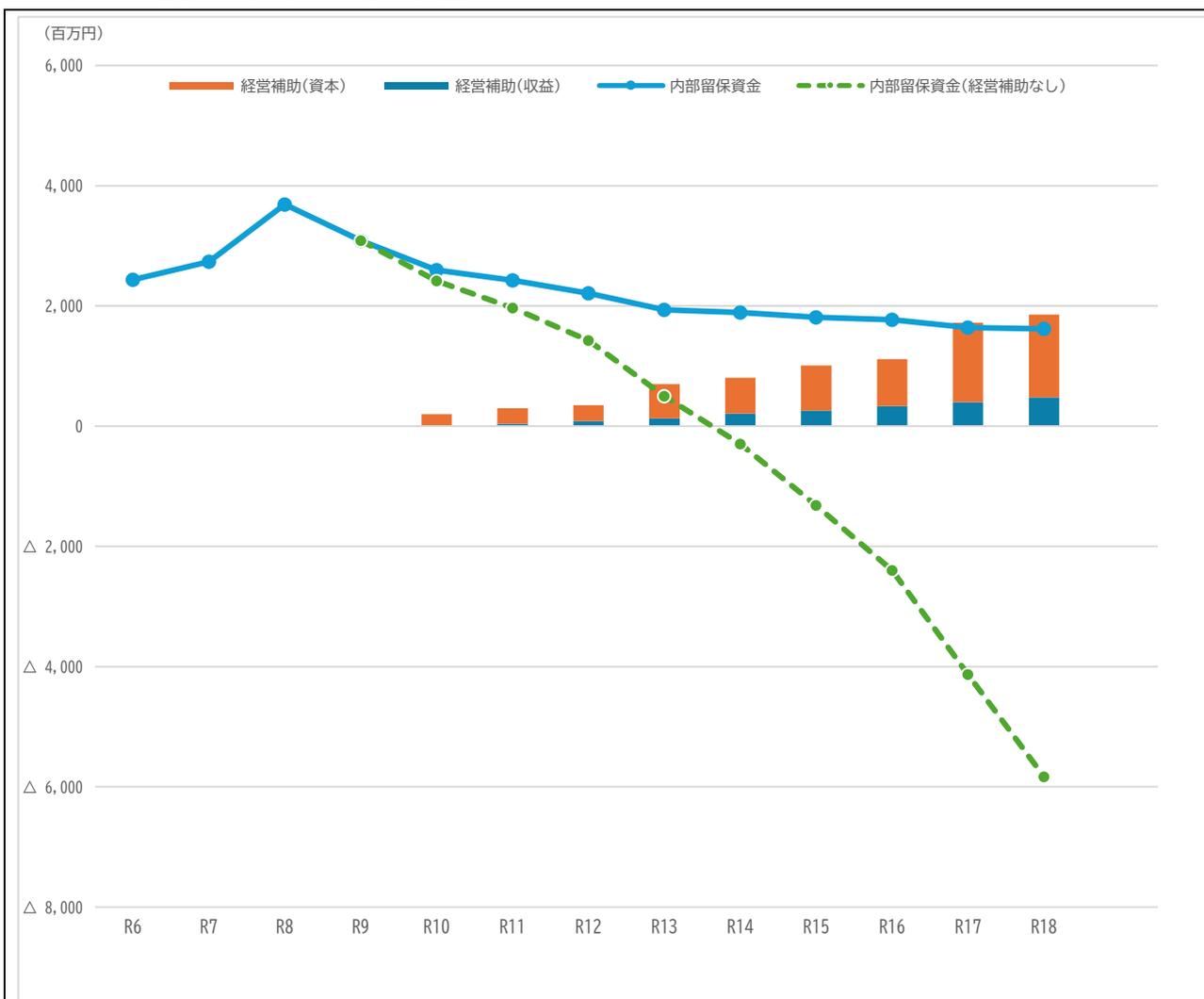


令和8年度から令和18年度までの収益的収支を推計した結果、収入面では、料金収入が人口減少等に伴う水需要の減少により、令和8年度の約26.1億円から令和18年度には約24.2億円へと逡減傾向で推移する見込みである。一方、支出面では、物価の上昇に伴う経費や管路・施設の更新に伴う減価償却費が逡増傾向で推移するほか、金利の上昇により支払利息も推計期間において逡増傾向となる見込みである。

この結果、当期純利益は令和8年度の約3.2億円から逡減傾向で推移し、その他経営補助収入を除いた実質的な当期純利益でみると、令和11年度には赤字に転落し、令和18年度には約4.8億円の赤字となる見込みである。

現行の料金体系のもとでは、経営補助収入がなければ事業の収支は赤字となることを見込まれることから、経営の効率化はもとより、適正な料金水準のあり方を検討していく必要がある。

<財政計画：経営補助及び内部留保資金>



	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
経営補助(収益)	0	0	0	41	85	129	210	261	333	401	480
経営補助(資本)	0	0	200	260	265	573	595	748	780	1,319	1,350
内部留保資金	3,660	3,056	2,568	2,394	2,181	1,904	1,861	1,780	1,741	1,610	1,589
内部留保資金 (経営補助を除く)	-	-	2,386	1,935	1,396	469	△324	△1,347	△2,428	△4,159	△5,860

令和8年度の内部留保資金は約36.6億円となる見込みである。

推計期間においては、資本的収入および収益的収入の両面で経営補助が必要となる見込みである。経営補助は推計期間のトータルで約80.6億円が必要となる見込みであり、最終年度の令和18年度では単年度で収益的収入が約4.8億円、資本的収入が約13.5億円、合計で約18.3億円の経営補助が必要となる見込みである。

経営補助を除いた場合の内部留保資金は年々減少し、最終的には△58.6億円まで悪化する見込みである。

この経営補助は、収支を均衡させるうえでの必要額に該当するものである。本来、企業会計の経営努力により収支の均衡を図るべきものであり、経営補助に頼らない持続可能な経営基盤の構築が求められる。そのためには、料金体系の見直しをはじめとした収入確保策について、審議会等での議論を踏まえながら検討していく必要がある。

(2) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況

広域化	富山県水道広域化推進プランに基づく県西部地区における料金システムの共同化の推進。
施設・設備の廃止・統合 （ダウンサイジング）	今後の給水人口や水需要の状況を検証しながら施設・設備の廃止・統合・ダウンサイジングについて検討を進める。また設備更新時には省電力・高効率タイプの採用を進める。
施設・設備の合理化 （スペックダウン）	今後の給水人口や水需要の状況を検証しながら施設・設備の合理化・スペックダウンについて検討を進める。また設備更新時には省電力・高効率タイプの採用を進める。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料金	本計画期間中に料金改定を検討する。
企業債	施設・管路等の計画的な更新及び耐震化に係る事業費の確保のため、償還額及び企業債残高を踏まえた計画的な借入れを行う。
繰入金	繰入基準に基づき繰り入れを行う。
資産の有効活用等による 収入増加の取組	内部留保資金については定期預金により資金確保に取り組む。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

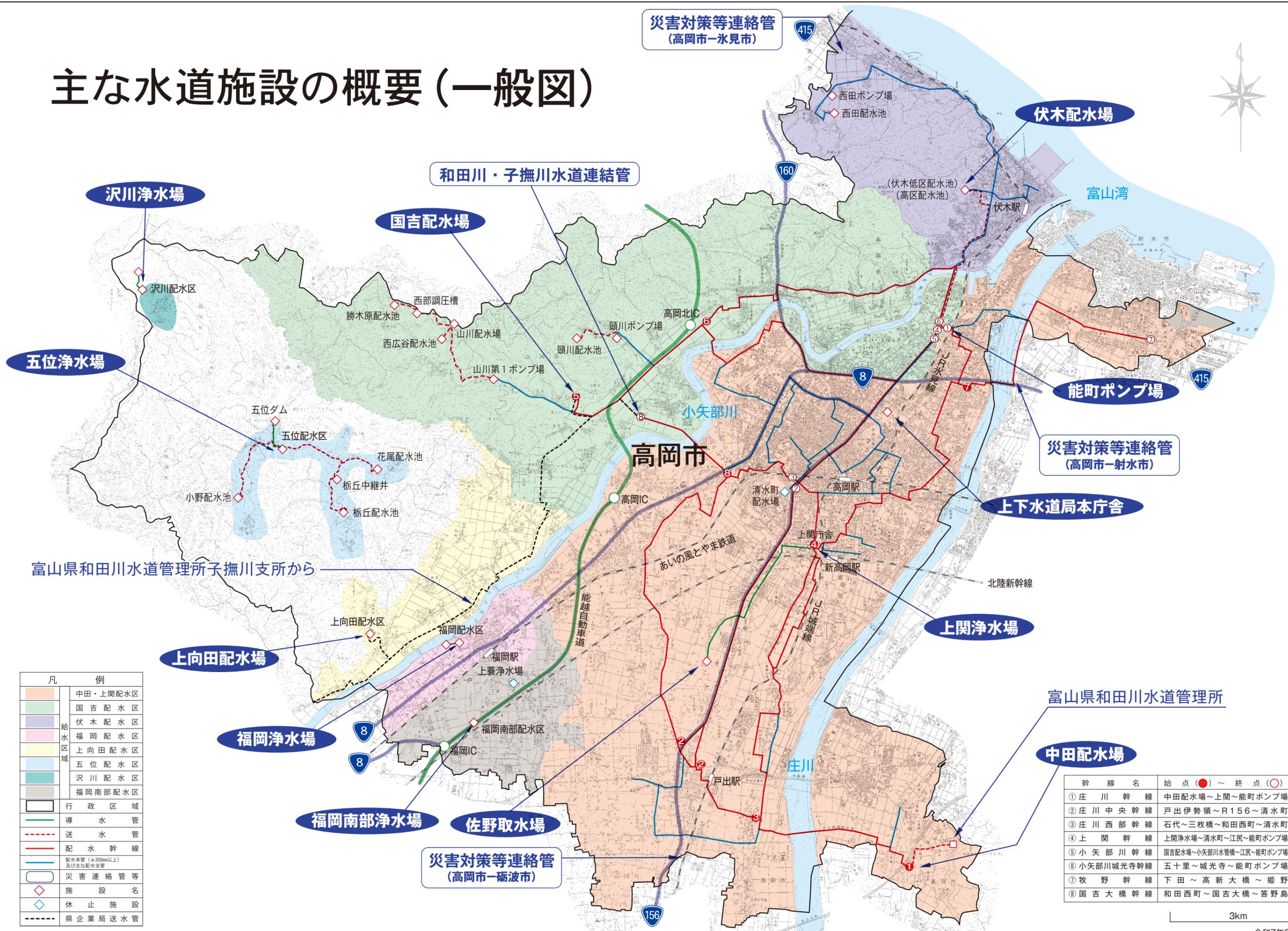
民間活力の活用に関する事項 （包括的民間委託等の民間委託、 指定管理者制度、PPP/PFI など）	既に民間委託している施設管理業務、料金賦課徴収業務等以外にも、民間委託できるものがないか検討する。
職員給与費に関する事項	業務量に応じた柔軟な職員配置を図る。
修繕費に関する事項	修繕箇所の分析により、更新したほうが長期的にコストを抑えられる場合は、早期に更新を図る。
委託費に関する事項	既に民間委託している業務以外にも、民間委託できるものがないか検討する。
その他の経費に関する事項	特になし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の 事後検証、改定等 に関する事項	本戦略は、計画（Plan）・実行（Do）・評価（Check）・改善（Act）からなるPDCAサイクルに基づき、概ね3から5年ごとに内容の見直しを行う。 見直しに当たっては、健全な経営を維持する観点から、本市の推計における料金回収率は、令和12年度で90.1%、令和18年度で79.1%となる見込みであり、本市は料金回収率の目標値を常に100%以上の確保を基本とする。そのため、収支構造の妥当性や料金改定の必要性について常に検証する。 また、各種事業計画の改定や経営に影響を及ぼす重要な計画の策定等があった場合には、その影響を踏まえ、必要に応じて適切な改善を行う。
-----------------------------	---

主な水道施設の概要 (一般図)

災害対策等連絡管
(高岡市-氷見市)



富山県和田川水道管理所子撫川支所から

富山県和田川水道管理所

凡	例
[Orange Box]	中田・上関配水区
[Green Box]	国吉配水区
[Purple Box]	伏木配水区
[Pink Box]	福岡配水区
[Yellow Box]	上向田配水区
[Light Blue Box]	五位配水区
[Teal Box]	沢川配水区
[Light Purple Box]	福岡南部配水区
[Black Outline]	行政区域
[Green Line]	導水管
[Red Dashed Line]	送水管
[Red Solid Line]	配水幹線
[Blue Solid Line]	配水本管 (φ300mm以上) 及び主な配水支管
[Blue Outline]	災害連絡管等
[Red Diamond]	施設名
[Blue Diamond]	休止施設
[Black Dashed Line]	県企業局送水管

幹線名	始点 (●) ~ 終点 (○)
① 庄川幹線	中田配水場 ~ 上関 ~ 能町ポンプ場
② 庄川中央幹線	戸出伊勢領 ~ R156 ~ 清水町
③ 庄川西部幹線	石代 ~ 三枚橋 ~ 和田西町 ~ 清水町
④ 上関幹線	上関浄水場 ~ 清水町 ~ 江尻 ~ 能町ポンプ場
⑤ 小矢部川幹線	国吉配水場 ~ 小矢部川水管橋 ~ 江尻 ~ 能町ポンプ場
⑥ 小矢部川城光寺幹線	五十里 ~ 城光寺 ~ 能町ポンプ場
⑦ 牧野幹線	下田 ~ 高新大橋 ~ 姫野
⑧ 国吉大橋幹線	和田西町 ~ 国吉大橋 ~ 答野島

3km

経営比較分析表（令和6年度決算）

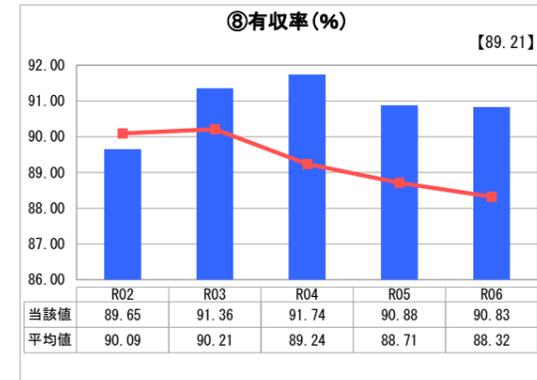
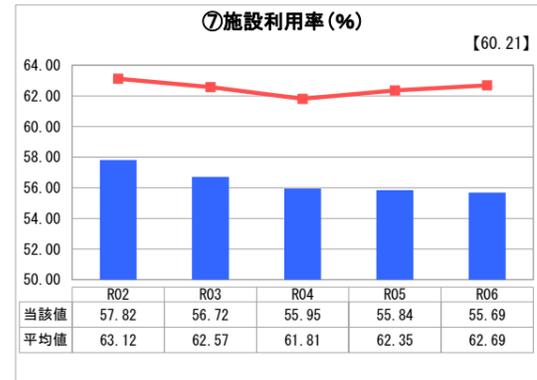
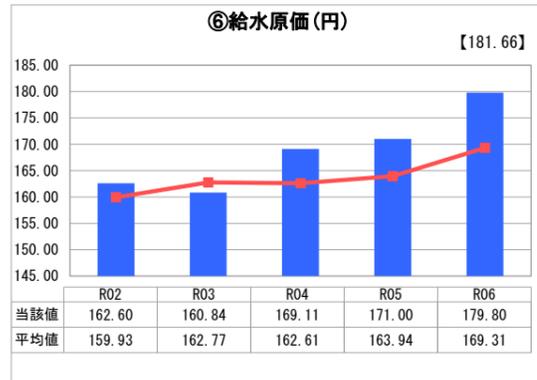
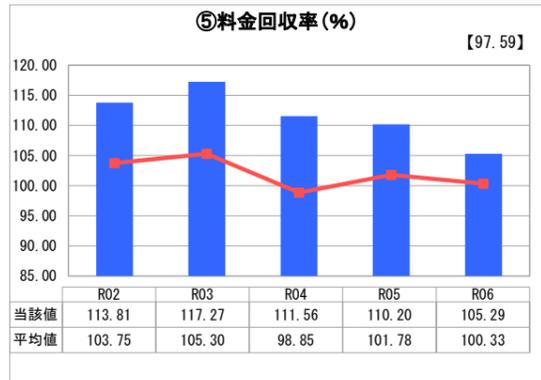
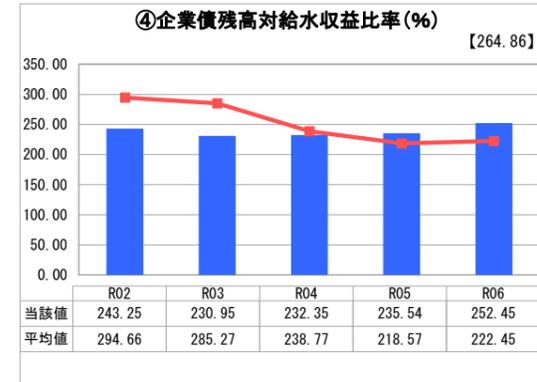
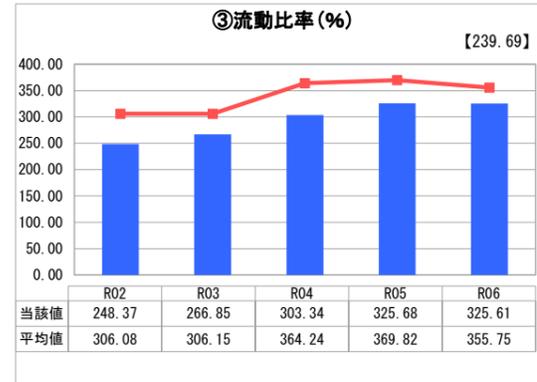
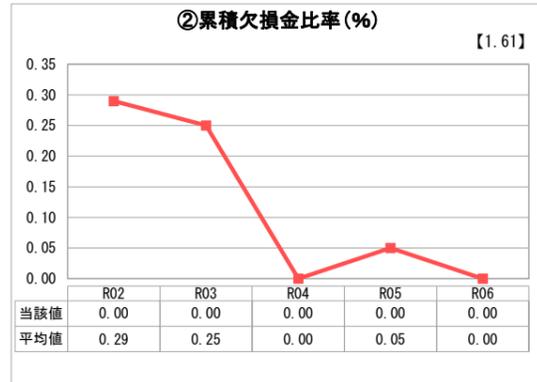
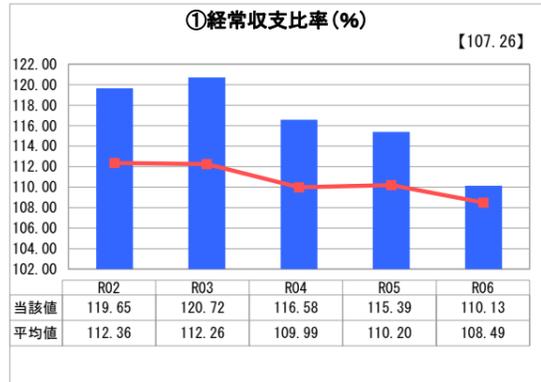
富山県 高岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	76.13	90.81	3,438	

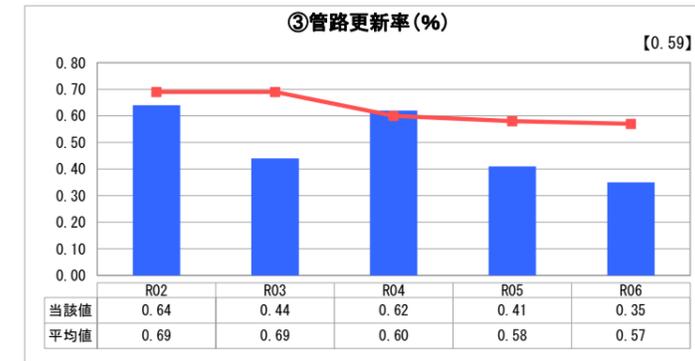
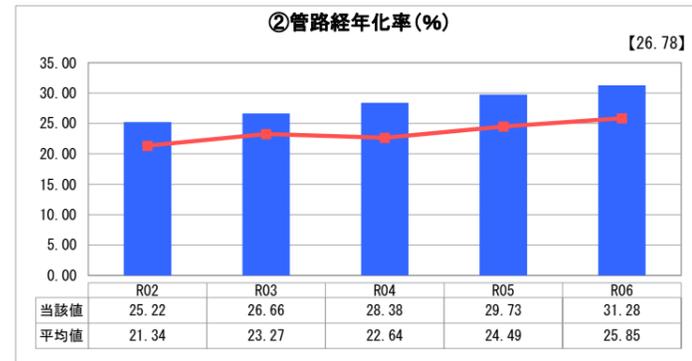
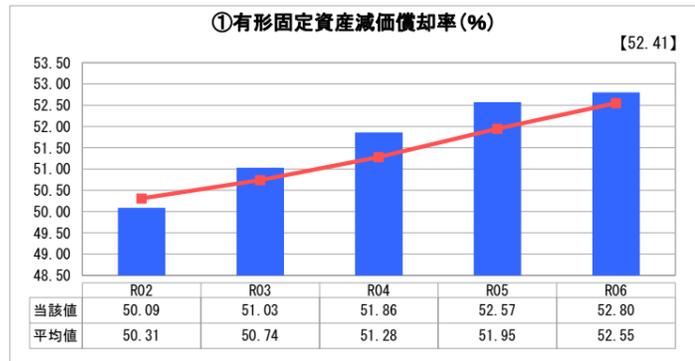
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
162,672	209.58	776.18
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
147,245	209.58	702.57

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ・①経常収支比率は黒字を示す100%を上回っており、②累積欠損金も発生しておらず健全な経営状況にあると言える。今後も業務効率化を図る中、健全な経営に努めていきたい。
- ・③流動比率は300%を上回っており、1年以内の短期債務に対する支払い能力が十分あると言える。
- ・④企業債残高対給水収益比率は全国・類似団体平均と比較し、上回っている。
- ・⑤料金回収率は100%を上回っており、適切な料金収入による健全な経営であると言える。
- ・⑥給水原価は近年の物価高騰の影響により上昇傾向にある。業務効率化を図り、費用の抑制に努めていく。
- ・⑦施設利用率は全国・類似団体平均に比べ低い水準であるが、人口減少などにより平均配水量が減少していることから、今後の水需要を適正に見極める中、施設規模の見直しや施設の統廃合を検討する必要がある。
- ・⑧有収率は、近年漏水調査に注力しているため、全国・類似団体平均を上回っている。引き続き有収率の向上に努めていく。

2. 老朽化の状況について

- ・①有形固定資産減価償却率、②管路経年化率は年々上昇傾向にあり、全国・類似団体平均を上回っている。
- ・③管路更新率は、大口径の基幹管路更新事業に集中的に取り組んだことから全国平均を下回っている。計画的かつ効率的に管路更新事業を推進していく必要がある。

全体総括

・経常収支比率、流動比率及び料金回収率はともに100%を超え、概ね健全な経営状況にあると言える。しかし、今後は人口減少に伴い水需要が大きく減少する一方で、老朽施設の更新需要が増大するなど経営環境はますます厳しくなることから、事業の効率化に一層努めるとともに、強靱な水道の構築を目指していかねばならない。

・今後も効率的な事業運営に努める中、施設の統合やダウンサイジング、長寿命化を図ることで更新費用の抑制に努めるとともに、広域連携や官民連携の推進による経営基盤の強化を視野に入れた中長期視点に立った健全経営に取り組む必要がある。

投資・財政計画 (収益的収支計画(税抜))

(単位：千円)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
収益的 収入	1. 営業収益 (A)	3,000,335	2,722,801	2,754,694	2,743,010	2,717,106	2,698,312	2,679,518	2,666,589	2,639,789	2,619,889	2,599,990	2,586,843	2,559,431
	(1) 料金収入	2,682,108	2,647,367	2,613,936	2,602,252	2,576,348	2,557,554	2,538,760	2,525,831	2,499,031	2,479,131	2,459,232	2,446,085	2,418,673
	(2) 受託工事収益 (B)	255,755	12,292	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000
	(3) 補助金	62,472	63,142	63,758	63,758	63,758	63,758	63,758	63,758	63,758	63,758	63,758	63,758	63,758
	その他負担金	8,638	8,875	9,458	9,458	9,458	9,458	9,458	9,458	9,458	9,458	9,458	9,458	9,458
	その他営業外収益	53,834	54,267	54,300	54,300	54,300	54,300	54,300	54,300	54,300	54,300	54,300	54,300	54,300
	2. 営業外収益	450,605	427,135	400,184	397,021	392,388	430,691	470,565	510,359	592,605	646,241	727,739	808,765	912,582
	(1) 補助金	41,419	13,435	14,293	12,985	12,175	11,394	10,647	9,894	9,185	8,537	7,912	7,324	6,788
	基準内繰入金	41,419	13,435	14,293	12,985	12,175	11,394	10,647	9,894	9,185	8,537	7,912	7,324	6,788
	(2) 長期前受金戻入	326,737	321,809	293,499	290,744	286,521	283,905	279,826	275,473	277,028	279,612	289,035	301,749	326,702
	(3) その他	82,449	91,891	92,392	93,292	93,692	135,392	180,092	224,992	306,392	358,092	430,792	499,692	579,092
	その他営業外収益	82,449	91,891	92,392	93,292	93,692	94,392	95,092	95,992	96,392	97,092	97,792	98,692	99,092
	その他経営補助						41,000	85,000	129,000	210,000	261,000	333,000	401,000	480,000
	収入計 (C)	3,450,940	3,149,936	3,154,878	3,140,031	3,109,494	3,129,003	3,150,083	3,176,948	3,232,394	3,266,130	3,327,729	3,395,608	3,472,013
	収益的 支出	1. 営業費用	3,032,766	2,975,658	2,724,571	2,781,103	2,839,907	2,884,169	2,902,827	2,924,588	2,953,507	2,975,118	3,018,500	3,062,434
(1) 職員給与費		307,733	330,669	354,474	365,319	368,994	372,699	376,434	380,200	383,996	387,823	391,681	395,571	399,592
基本給		169,534	154,306	155,849	157,408	158,982	160,571	162,177	163,799	165,437	167,091	168,762	170,450	172,154
退職給付費			39,012	59,900	67,800	68,500	69,200	69,900	70,600	71,300	72,000	72,700	73,400	74,200
その他		138,199	137,351	138,725	140,112	141,513	142,928	144,357	145,801	147,259	148,731	150,219	151,721	153,238
(2) 経費		1,461,944	1,377,360	1,179,114	1,187,706	1,195,888	1,204,780	1,213,471	1,222,873	1,232,065	1,241,647	1,251,739	1,261,831	1,272,122
動力費		25,592	37,410	25,700	26,000	26,100	26,300	26,500	26,700	26,900	27,000	27,200	27,500	27,600
修繕費		42,271	175,003	52,240	52,940	53,740	54,540	55,240	56,150	56,950	57,750	58,750	59,550	60,450
材料費		13,486	1,318	800	800	800	900	900	900	900	900	900	900	900
その他		1,380,595	1,163,629	1,100,374	1,107,966	1,115,248	1,123,040	1,130,831	1,139,123	1,147,315	1,155,997	1,164,889	1,173,881	1,183,172
(3) 減価償却費		1,235,382	1,233,359	1,169,483	1,206,578	1,253,525	1,285,190	1,291,422	1,300,015	1,315,946	1,324,148	1,353,580	1,383,532	1,430,127
(4) 資産減耗費		27,707	34,270	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500
2. 営業外費用		100,654	113,731	141,784	240,299	267,771	268,432	272,689	277,575	303,245	316,591	334,916	359,066	374,242
(1) 支払利息		91,731	108,076	133,384	231,899	259,371	260,032	264,289	269,175	294,845	308,191	326,516	350,666	365,842
(2) その他		8,923	5,655	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
支出計 (D)	3,133,420	3,089,389	2,866,355	3,021,402	3,107,678	3,152,601	3,175,516	3,202,163	3,256,752	3,291,709	3,353,416	3,421,500	3,497,583	
経常損益 (C)-(D) (E)	317,520	60,547	288,523	118,629	1,816	△ 23,598	△ 25,433	△ 25,215	△ 24,358	△ 25,578	△ 25,687	△ 25,892	△ 25,570	
特別利益 (F)	89,016	54,431	26,200	26,200	26,200	26,200	26,200	26,200	26,200	26,200	26,200	26,200	26,200	
特別損失 (G)	12,065	111	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	
特別損益 (F)-(G) (H)	76,951	54,320	26,080	26,080	26,080	26,080	26,080	26,080	26,080	26,080	26,080	26,080	26,080	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	394,471	114,867	314,603	144,709	27,896	2,482	647	865	1,722	502	393	188	510	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	747,350	964,768	1,279,371	1,424,080	981,161	807,689	594,308	317,279	274,419	193,289	154,549	22,776	2,050	
流動資産 (J)	3,262,681	3,509,533	4,460,400	3,856,954	3,368,632	3,195,160	2,981,779	2,704,750	2,676,331	2,580,760	2,544,354	2,416,747	2,389,521	
流動負債 (K)	1,002,011	966,989	1,013,766	1,042,625	1,056,902	1,080,608	1,096,675	1,096,602	1,104,229	1,085,307	1,120,977	1,149,641	1,106,693	
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	2,744,580	2,710,509	2,677,694	2,666,010	2,640,106	2,621,312	2,602,518	2,589,589	2,562,789	2,542,889	2,522,990	2,509,843	2,482,431	

投資・財政計画 (資本的収支計画(税込))

(単位：千円)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
区 分															
資本的収入	1. 企業債	985,500	1,044,600	2,476,000	1,318,000	1,351,000	916,000	938,000	1,130,000	902,000	1,060,000	1,048,000	970,000	877,000	
	2. 他会計出資金	203,629	198,099	58,813	39,362	39,927	38,942	39,499	38,958	34,859	32,900	30,978	29,300	23,972	
	3. 他会計補助金														
	4. 他会計負担金	13,851	25,289	8,170	12,630	10,952	9,902	9,402	9,248	9,220	9,193	9,119	9,106	9,106	
	5. 他会計借入金														
	6. 国(都道府県)補助金	216,292	12,000	109,852	75,100	117,700	86,100	58,400	58,400	58,400	58,400	57,500	58,200	57,700	57,900
	7. 固定資産売却代金	1,512	38	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
	8. 工事負担金	182,224	166,183	164,658	164,658	164,658	164,658	164,658	164,658	164,658	164,658	164,658	164,700	164,700	164,700
	9. その他経営補助					200,000	260,000	265,000	573,000	595,000	748,000	780,000	1,319,000	1,350,000	
	計 (A)	1,603,008	1,446,209	2,817,513	1,609,770	1,884,257	1,475,622	1,474,979	1,974,284	1,764,157	2,072,271	2,091,017	2,549,826	2,482,698	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
純計 (A)-(B) (C)	1,603,008	1,446,209	2,817,513	1,609,770	1,884,257	1,475,622	1,474,979	1,974,284	1,764,157	2,072,271	2,091,017	2,549,826	2,482,698		
資本的支出	1. 建設改良費	2,067,251	1,818,053	2,785,656	2,975,347	3,022,537	2,217,956	2,246,650	2,831,856	2,357,704	2,735,785	2,733,263	3,268,440	3,066,923	
	うち職員給与費	50,667	58,215	63,129	63,754	64,386	65,024	65,668	66,316	66,973	67,636	68,306	68,983	69,666	
	2. 企業債償還金	558,594	567,405	514,881	561,658	590,517	604,794	628,500	644,567	644,494	637,680	633,199	666,535	691,033	
	3. 他会計長期借入返還金														
	4. 他会計への支出金														
	5. その他	136,434													
計 (D)	2,762,279	2,385,458	3,300,537	3,537,005	3,613,054	2,822,750	2,875,150	3,476,423	3,002,198	3,373,465	3,366,462	3,934,975	3,757,956		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	1,159,271	939,249	483,024	1,927,235	1,728,797	1,347,128	1,400,171	1,502,139	1,238,041	1,301,194	1,275,445	1,385,149	1,275,258		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	936,352	788,526	261,220	1,685,489	1,033,907	1,022,785	1,033,096	1,046,042	1,060,418	1,066,036	1,086,045	1,103,283	1,124,925	
	2. 利益剰余金処分量	72,475				470,814	175,954	214,028	277,895	44,582	81,631	39,133	131,961	21,647	
	3. 繰越工事資金														
	4. その他	150,444	150,723	221,803	241,746	224,076	148,389	153,047	178,202	133,041	153,526	150,267	149,905	128,686	
計 (F)	1,159,271	939,249	483,024	1,927,235	1,728,797	1,347,128	1,400,171	1,502,139	1,238,041	1,301,194	1,275,445	1,385,149	1,275,258		
補填財源不足額 (E)-(F)															
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)	6,771,111	7,248,306	9,209,425	9,965,767	10,726,250	11,037,456	11,346,956	11,832,389	12,089,895	12,512,215	12,927,016	13,230,481	13,416,448		

○他会計繰入金 (単位：千円)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
区 分														
収益的収支分		50,057	52,386	23,751	22,443	21,633	20,852	20,105	19,352	18,643	17,995	17,370	16,782	16,246
	うち基準内繰入金	50,057	52,386	23,751	22,443	21,633	20,852	20,105	19,352	18,643	17,995	17,370	16,782	16,246
	うち基準外繰入金													
資本的収支分		217,480	223,388	66,983	51,992	50,879	48,844	48,901	48,206	44,079	42,093	40,097	38,406	33,078
	うち基準内繰入金	217,480	223,388	66,983	51,992	50,879	48,844	48,901	48,206	44,079	42,093	40,097	38,406	33,078
	うち基準外繰入金													
合 計		267,537	275,774	90,734	74,435	72,512	69,696	69,006	67,558	62,722	60,088	57,467	55,188	49,324